

## 事例番号 121 まちと川を結ぶまちづくり(山口県山口市)

### 1. 背景

山口市は山口県の中央に位置する県庁所在地である。市の中心部は、北部の山地に発し南の瀬戸内海(周防灘)に至る榎野(ふしの)川と佐波川とが流れる山口盆地及びその下流の臨海平野に位置する。2005(平成17)年10月に山口市、小郡町、秋穂町、阿知須町、徳地町の1市4町が合併して新・山口市になった(同月の人口約19万1千人)。

今日のまちの基礎は中世に大内氏が城を築いたところであり、大内氏の最盛期には現在とほぼ同じ程度の人口集積があったと言われている。町割りは京都を模して行われたため「西の京」と呼ばれ、行政、経済、文化の中心地となり、16世紀には様々な文人が訪れて「大内文化」と呼ばれる独特の文化が形成された。大殿地区には大内時代の町割りや町名が今でも残っている。その後、陶氏、毛利氏の時代になると政治の中心から外れて市街地は寂れたが、江戸時代になると門前町、宿場町として賑わった。当時の寺院、脇本陣、町屋などは今も残っているおり、明治維新関係の史跡とあわせて市の貴重な観光資源になっている。また、湯田温泉は600年の歴史を持つ中国地方屈指の名湯と言われる湯治場であり、保養所も数多くあり、近年では山口県の観光のひとつの拠点となっている。



山口市の位置 (資料:財団法人 山口観光コンベンション協会ホームページ)

山口市は 1929 年に市制が施行されて行政、経済、教育、文化、情報等の都市機能が集積してきた。人口増加は最近では鈍化してはいるものの現在も続いており(1990～2000 年の人口増加率 6.1%)、第 3 次産業の就業人口比率も上昇してきている(1990 年 69.1%、1995 年 70.4%、2000 年 72.5%)。山口市は今後も拠点都市としての成長が見込まれている。

一方、中心市街地は衰退傾向が顕著である。山口市で人口が増加しているのは近郊部であり、中心市街地の大殿、白石、湯田の 3 地区は減少している。中心部では少子高齢化も著しく進んでいる。経済的には、小売業販売額の落ち込みが大きく、商店街が歯抜けになる状況が続いている。その主な原因は、郊外における宅地開発の進展、大規模店舗の幹線道路沿いの出店等であるが、中心市街地の商店街の老朽化、後継者難も大きな要因になっていると考えられる。

このような空洞化の進展は、これまで培われてきたまちの山口らしさを希薄化し、人々のまちへの愛着を弱め、都市を内側から崩壊させていくものとも危惧されるが、県央 30 万人中核都市となることを目指している山口市は、それに対処すべく地域に根ざした様々な対策を実施してきている。



(資料:山口商工会議所ホームページ)

## 2. 目標

2004年12月に策定された「新県都のまちづくり計画」は、都市の将来像を「ひと・まち・自然が輝き未来を拓く新県都」と表現している。そして、まちづくりの「基本姿勢」を「快適」「共生」「自立」の3つの言葉で表現し、その基本理念を次のように表現している。

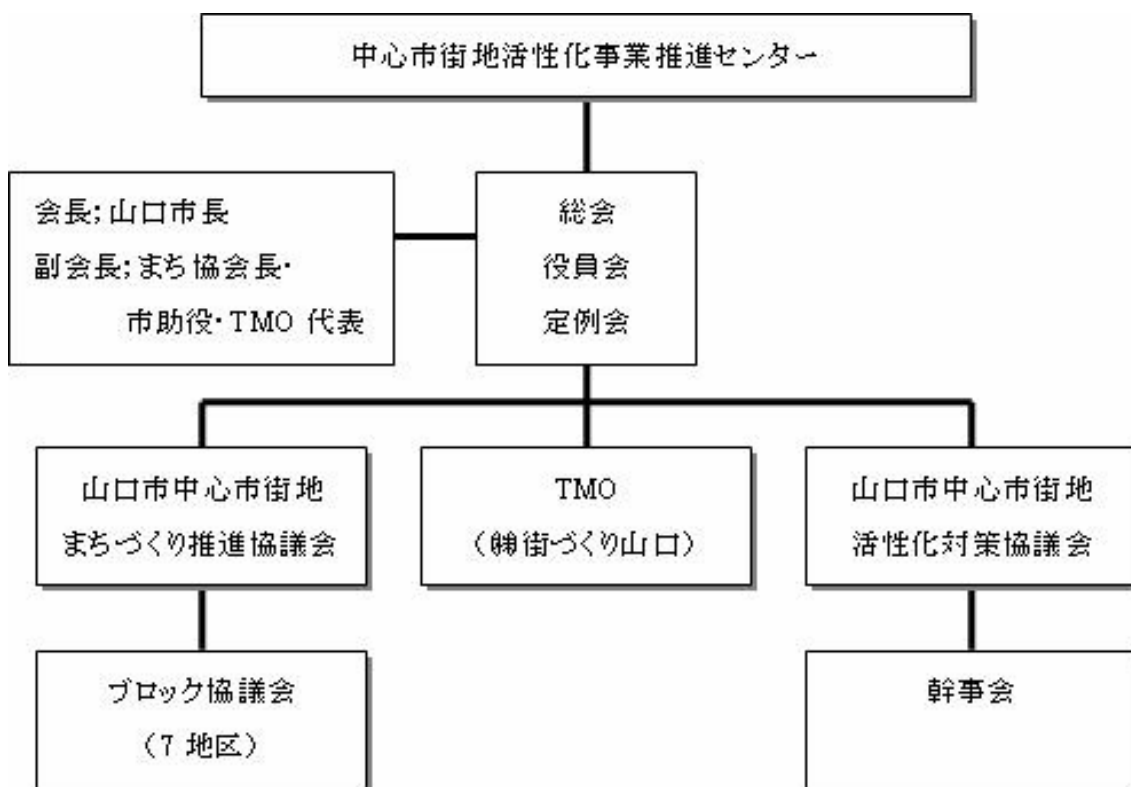
豊かで魅力的なまちづくりを進める上で、最も重要なことは、多様な主体の協働によって、経済的にも、文化的にも、人間的にも新しい価値を生み出して未来を拓くという積極的な姿勢です。新市の住民は、生活や活動の基本となる「快適」から、手を携えて生きる「共生」へ、さらに自己決定・自己責任を重視した「自立」を土台にして、新しいまちづくりを進める。

「多様な主体の協働」により「新しい価値」を生み出すということが、山口市におけるまち再生の基本的な姿勢になっている。

## 3. 取り組みの体制

### (1) 中心市街地活性化の体制

1999(平成11)年3月に策定された「山口市中心市街地活性化基本計画」は、活性化策の中心主体として「中心市街地活性化事業推進センター」を置くこととし、その下で「山口市中心市街地まちづくり推進協議会」「TMO(株)まちづくり山口」「山口市中心市街地活性化対策協議会」が協働することとした。



(資料: 山口中心市街地まちづくり推進協議会)

#### ① 「山口中心市街地活性化事業推進センター」

2000(平成12)年3月に「山口中心市街地活性化事業推進センター」が設立された。同センターは、中心市街地の活性化に関する事業の円滑な推進と公民の緊密な連携を図るために、「山口中心市街地まちづくり推進協議会」、「TMO 榊街づくり山口」、及び「山口市中心市街地活性化対策協議会」の調整を行うことが主な役割である(会長は山口市長、理事は3機関から就任)。

#### ② 「山口中心市街地まちづくり推進協議会」

「山口中心市街地まちづくり推進協議会」は、住民参加のまちづくり、住民と行政との新しいパートナーシップによるまちづくりを推進するため、住民中心に1999(平成11)年10月に設立された組織である。6つの地区別ブロック協議会(平成11年～12年に設立)やテーマ別のブロック協議会を持つ。

#### ③ 「TMO 榊街づくり山口」

「TMO 榊街づくり山口」は、1996(平成8)年7月に設立され、1999年4月にTMOに認定された組織である。TMO構想(1999年3月)に基づき具体的な事業に取り組んでいる。

#### ④ 「山口市中心市街地活性化対策協議会」

「山口市中心市街地活性化対策協議会」は、山口市の内部組織として1994(平成6)年4月に設置された(会長は助役、委員は部長級職員)。建設、商業、福祉、教育等を横断する組織となっている。

### (2) 起業家支援施設「起業シティ Let's」の運営体制

「チャレンジ若者ファンド投資事業有限責任組合」が起業に関する中心的な主体となっている。山口県では1994(平成4)年度から「山口女性起業家支援塾」<sup>(注1)</sup>を開催し、これまでに受講生1,000人以上の中から女性起業家200人以上を輩出してきたが、その活動の過程において起業家支援のための拠点整備の有用性が認識された。そこで、2001年に山口市が起業家支援事業として、市所有施設の運営を「チャレンジ若者ファンド投資事業有限責任組合」<sup>(注2)</sup>に委託するという形(PFI方式)で「起業シティ Let's」の業務が開始された。

(注1) 「山口女性起業家支援塾」

(財)やまぐち産業振興財団及びWWB/ジャパンやまぐち支部(女性のための世界銀行の日本支部)が県から委託されて運営。現在は「やまぐち女性起業家スクール」になっている。

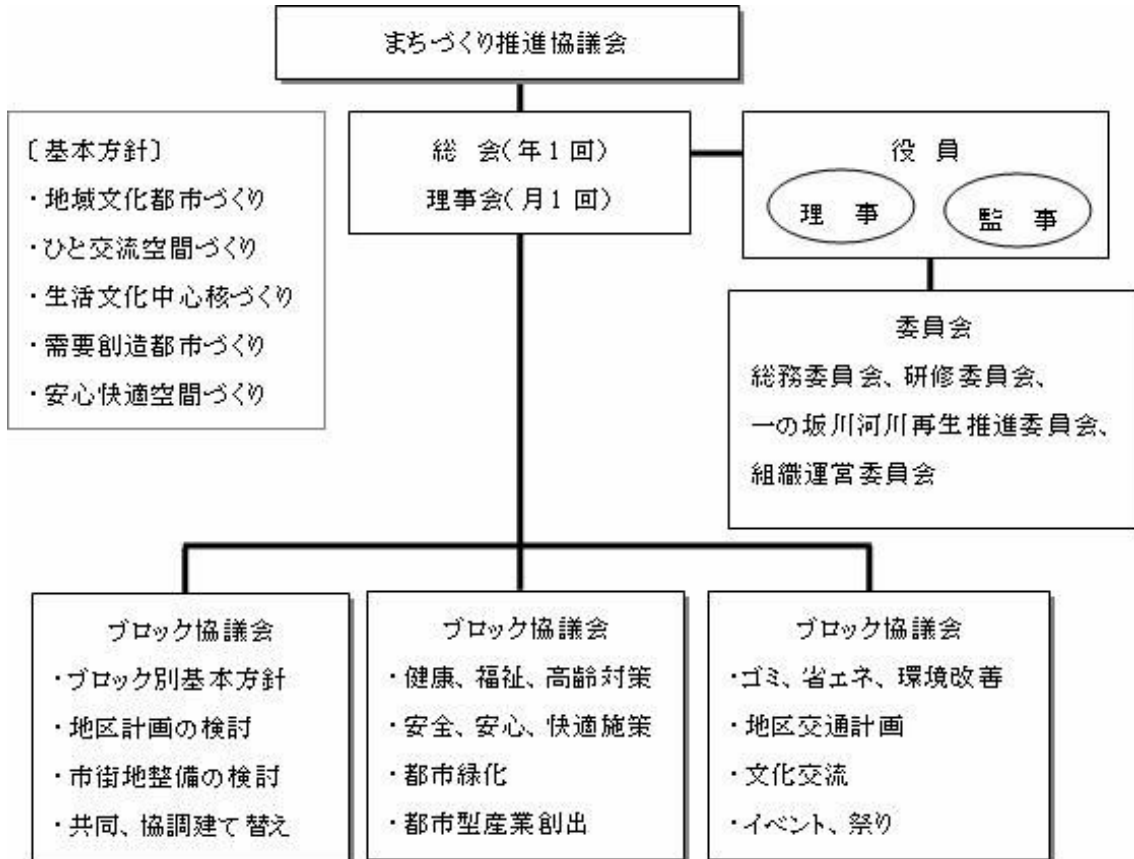
(注2) 「チャレンジ若者ファンド投資事業有限責任組合」

「市民バンク」代表の片岡勝氏と「さわがみ投信株式会社」社長の澤上篤人氏により1999年に設立された。

### (3) まちづくり全体の体制

まちづくり全般に関する中心的役割は、住民組織である「まちづくり推進協議会」が担っている。

まちづくり推進協議会の体制



(資料:山口中心市街地まちづくり推進協議会)

#### 4. 具体策

##### (1) 「起業シティ Let's(レッツ)」

##### ① 「中心市街地起業化支援施設運営事業」(2001年度～2003年度)

米屋町商店街は JR 山口駅西口の主要商店街のひとつであるが、近年空き店舗の増加が顕著になってきた。同商店街の南西側延長上にある道場門前商店街に立地していたサティとダイエーが 1998(平成 10)年に相次いで撤退したが、特にその影響が大きかった。このため、2000(平成 12)年に山口市が旧ダイエーの跡地と建物を購入し、翌年 3 月、1～2 階に「コープやまぐち」が入居した。そして、残る 3～4 階の活用策を、「TMO (榊街づくり山口)」と所有者の山口市とで模索することとなった。

検討の結果、山口市の「中心市街地起業化支援施設運営事業」として、旧ダイエー(「どうもんビル」と改称)の 4 階に起業化支援施設を設置されることが 2001(平成 13)年に決まった。施設の運営は、民間のノウハウを活用するという観点から、「TMO (榊街づくり山口)」に委託されることとなった。また、県の主催によるチャレンジセンターで指導にあたった「チャレンジ若者ファンド投資事業有限責任組合」が山口市を本拠地として活動しており、起業化支援施設の運営に携わった実績があったことから、業務のうち現場の運営に関する部分については、「TMO (榊街づくり山口)」からこの団体に再委託されることとなった。そして、「若者ファンド」が入居者募集の説明会を開催して出店希望者を公募し、応募者の面接を行って 23 の出店者が選定された。

こうして 2001(平成 13)年 9 月 1 日に「起業シティ Let's」がオープンした。「起業シティ Let's」では、小売事業者を目指す者に無料で物販スペースを提供し、事業活動を行う上でのノウハウの提供や経営指導を行っている。中心商店街の空き店舗での出店(起業)を目指す者を支援する施設になっている。

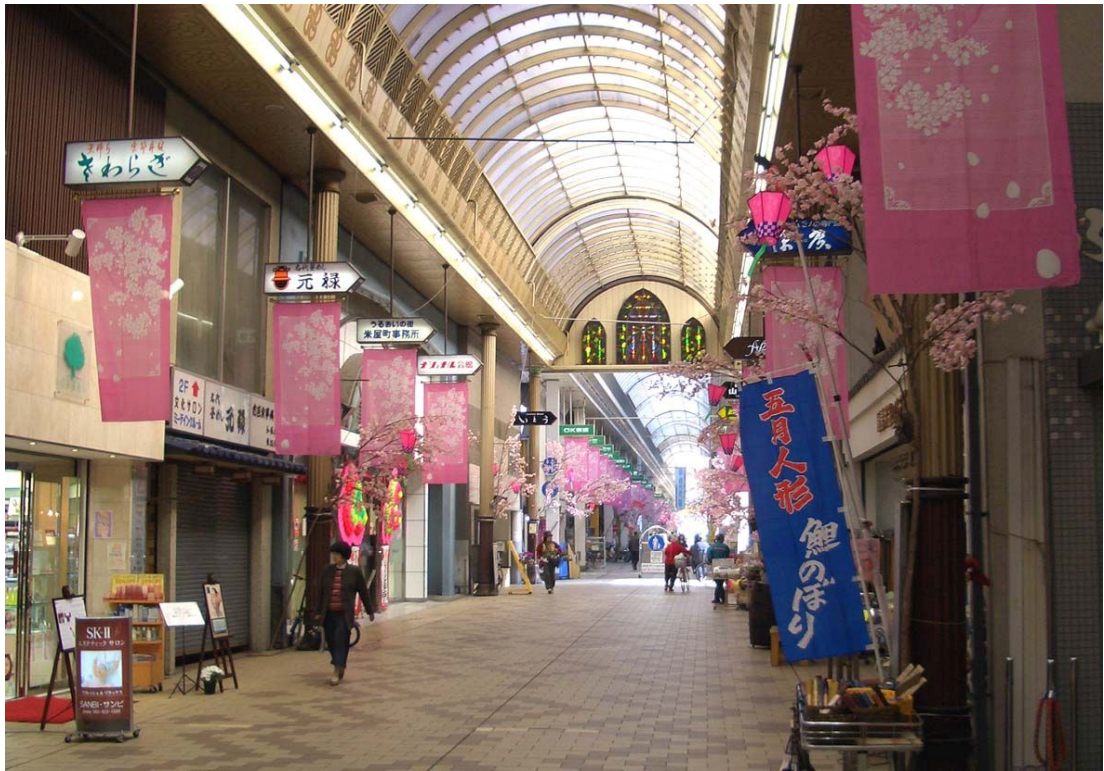
##### ② 「起業家育成センター運営事業」(2004年度～2005年度)

「中心市街地起業化支援施設運営事業」の成果と課題を踏まえて、2004年度から同事業を拡充した「起業家育成センター運営事業」が実施されている。従前は地元商店街等とのつながりが希薄であったことを改め、商店街における路面販売の推進や入居者の自主運営によるイベントの開催等により地域とのつながりを強化している。事業の実施は「TMO (榊街づくり山口)」に委託され、現場の運営は「(有) ネット・アイ」に再委託されている。

##### ③ 起業状況

これまでの起業状況は以下のようになっている。

| 年 度     | 起業数 | 内 容                          |
|---------|-----|------------------------------|
| 2002 年度 | 3 社 | デザイン業者、中国雑貨販売事業者、NPO テレビ製作会社 |
| 2003 年度 | 2 社 | プロバイダのサポート業務請負事業者、草履製作・販売事業者 |
| 2004 年度 | 1 社 | リフォーム・防犯関連グッズ販売事業者           |
| 2005 年度 | 2 社 | 創作工房(猫人形)事業者、中国茶販売事業者        |



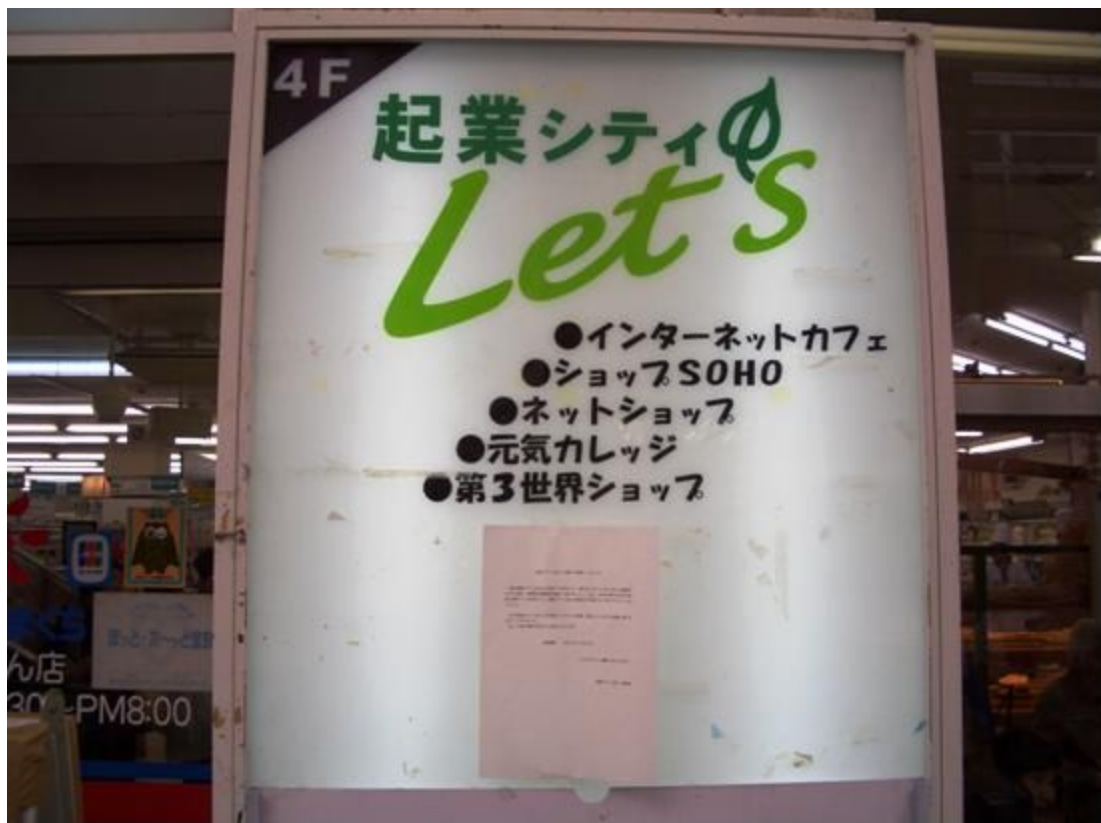
米屋町商店街のアーケード



商店街にある「まちの駅」 公益サービスを行っている。



「どうもんビル」(旧ダイエー)



「起業シティLet's」



## (2) 一の坂川周辺整備事業

米屋町商店街の北西側に商店街とほぼ並行して一の坂川が流れている。この川の上流にはゲンジボタルが生息し、また両側には大内文化の雰囲気をも今に伝える建築物が建ち並んでいるが、昭和40年代に行った河川改修の結果、三面張の味気のない河川になっていた。

2000(平成12)年、失われた河川の風情を取り戻してまちを再生させたいとの思いを抱く住民が「一の坂の再生を考える会」を発足させた。同会の活動はその後「一の坂川周辺地区ブロック協議会」の設立に発展し、「まちづくり意識調査アンケート」や数十回に及ぶワークショップ、勉強会などが行われて、2004年に「一の坂川周辺地区まちづくり構想(案)」が作成され県・市に提出された。

市は同構想(案)を踏まえて、一の坂川の河川再生を中心としたまちの再生に乗り出すこととなった。そして具体的事業として、まちづくり交付金事業による一の坂川左岸(商店街側、西京橋～千歳橋)の道路の新設、電線類地中化、街灯設置等を行う他、新設する道路と商店街との回遊性を高めるため周辺道路等の整備も行うことを決めた(2005～2007年度)。それにあわせて県が川の河川再生事業を行うとともに、自然石を用いた親水護岸を整備することとなった。住民も来訪者のための環境整備を並行して行うこととしている。

山口市では、古い街並みに出店したいという若者が増えてきている(山口商工会議所内の山口地域中小企業支援センターの相談件数が2004年以降増加傾向にある)。毎年秋のイベント「アートふる山口」の会場ともなっている一の坂川・堅小路周辺(「大内文化特定地域」に指定されている)は特に人気が高く、これまで既に数店舗が出店しているが、上記諸事業は出店の魅力をさらに高め、起業を通じたまち再生に大きく貢献することが期待されている。

### まちづくり構想策定までの経緯

| 月 日      | 概 要                            |
|----------|--------------------------------|
| 平成12年4月  | 「一の坂川の再生を考える会」発足               |
| 平成13年3月  | 「一の坂川の再生事業」実現への要望              |
| 平成13年9月  | 「一の坂川の再生事業の説明会」開催              |
| 平成14年10月 | 地元説明会「周辺のまちづくりと一体となった河川再生について」 |
| 平成15年3月  | 「一の坂川周辺地区ブロック協議会」設立            |
| 平成15年6月  | まちづくり意識調査アンケートの実施              |
| 平成16年10月 | ワークショップの開催                     |
| 平成16年2月  | ワークショップの結果報告                   |
| 平成16年3月  | 「一の坂川周辺地区まちづくり構想(案)・整備イメージ図」作成 |
| 平成16年7月  | 「まちづくり構想(案)」地元説明会の開催           |
| 平成16年8月  | 「まちづくり構想(案)」アンケート調査の実施(賛成84%)  |
| 平成16年8月  | 個別説明実施(ほぼ100%の了解)              |
| 平成16年9月  | 県・市との意見交換会                     |
| 平成16年9月  | 「まちづくり構想」決定(全員会議)              |



一の坂川再生 1



一の坂川再生 2



一の坂川再生 3

## 5. 特徴的手法

ソフト施策(起業支援)とハード施策(施設・環境整備)の相乗効果がうまく発揮されるような取り組みが行われている。その背景には、市民を中心に関係者を幅広く取り込む形でのまちづくりの組織体制がきちんと設けられているということがある。県、市、民間等のそれぞれの役割分担も明確になっている。「一の坂川周辺地区まちづくり構想」の策定に当たっては頻度の高い丹念なワークショップや勉強会の開催がなされ、プロセスを重視した事業化が図られている。

## 6. 課題

起業家支援事業では、市民、民間、関係機関、行政(市・県・国)の連携を引き続き強化し、活動拠点のネットワーク化がさらに進むことが期待される。一の坂川周辺地区のまちづくりに関しては、市民参加、官民協働により「一の坂川周辺地区まちづくり構想」の事業を順次具体化していくことが求められる。護岸、街並み、植栽等の一体的整備による景観形成や、一の坂川周辺地区と商店街、公共公益施設等のネットワーク形成により、エリア全体の回遊性が高まることが期待される。

(参考・引用文献)

山口市ホームページ

日本施策投資銀行地域企画チーム編著『中心市街地活性化のポイント』ぎょうせい、2001年



一の坂川周辺のまち並み 1



一の坂川周辺のまち並み 2